

平成 27 年 1 月期 中間決算短信（非連結）

平成 26 年 9 月 5 日

ベンチャーファンド発行者名 ベンチャー・リヴァイタライズ 上場取引所 東証
証券投資法人

コード番号 8721 U R L <http://www.v-revitalize.co.jp/>

代表者の役職・氏名 執行役員 木暮 康明

資産運用会社名 SBIアセットマネジメント株式会社

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 西川 卓男

連絡先担当者名 商品企画部 小形 宗啓 TEL (03) 6229-0180

半期報告書提出予定日 平成 26 年 9 月 8 日

(百万円未満切捨て)

1. 26 年 7 月中間期の運用、資産の状況（平成 26 年 2 月 1 日～平成 26 年 7 月 31 日）

(1) 運用状況 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 7 月中間期	△897	(△282.1)	△952	(△305.9)	△951	(△305.7)	△952	(△306.0)
25 年 7 月中間期	492	(383.3)	462	(533.2)	462	(533.2)	462	(535.7)
26 年 1 月期	3,917	(—)	3,854	(—)	3,854	(—)	3,441	(—)

	1 口当たり中間 (当期) 純利益
	円
26 年 7 月中間期	△2,047
25 年 7 月中間期	994
26 年 1 月期	7,400

(2) 財政状態

	総資産額	純資産額	自己資本比率	1 口当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円
26 年 7 月中間期	3,669	3,619	98.6	7,782
25 年 7 月中間期	1,883	1,859	98.7	3,998
26 年 1 月期	5,276	4,838	91.7	10,405

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 7 月中間期	△335	—	△263	454
25 年 7 月中間期	20	—	—	242
26 年 1 月期	831	—	—	1,053

2. 収益分配の状況

(基準日)	1口当たり収益分配金	
	期末	年間
26年1月期	575円	575円
27年1月期		未定
27年1月期(予想)	未定	

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有・無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 有・無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 有・無 |
| ④ 修正再表示 | 有・無 |

(2) 発行済投資口数

期末発行済投資口数

26年7月中間期 465,050口 25年7月中間期 465,050口 26年1月期 465,050口

※ この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。
この中間決算短信の開示時点において、中間財務諸表に対する監査手続は実施済となっております。

1【投資法人の概況】

(1)【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期中間 計算期間末	第12期中間 計算期間末	第13期中間 計算期間末	第11期	第12期
決算年月		平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成25年1月	平成26年1月
営業収益	百万円	101	492	△897	188	3,917
経常利益金額又は 経常損失金額（△）	百万円	73	462	△951	131	3,854
中間純利益金額又は 中間純損失金額（△）	百万円	72	462	△952	—	—
当期純利益金額	百万円	—	—	—	131	3,441
出資総額	百万円	4,571	4,571	4,571	4,571	4,571
発行済投資口総数	口	465,050	465,050	465,050	465,050	465,050
純資産額	百万円	1,338	1,859	3,619	1,397	4,838
総資産額	百万円	1,366	1,883	3,669	1,427	5,276
1口当たり純資産額 ^(注3)	円	2,879	3,998	7,782	3,005	10,405
1口当たり中間純利益金額又は 中間純損失金額（△） ^(注4)	円	156	994	△2,047	—	—
1口当たり当期純利益金額 ^(注4)	円	—	—	—	282	7,400
自己資本比率 ^(注5)	%	98.0	98.7	98.6	97.9	91.7
自己資本利益率 ^(注6)	%	5.6	28.4	△22.5	9.8	110.4

(注1) 記載した数値は、本書において特に記載のない限りいずれも記載未満の桁数を切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

(注2) 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。ただし、投資事業有限責任組合については、税抜処理によっております。

(注3) 1口当たり純資産額は、記載未満の数値を四捨五入しております。

(注4) 1口当たり中間（当期）純利益又は損失金額は、中間（当期）純利益又は損失金額を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。なお、記載未満の数値を四捨五入しております。

(注5) 自己資本比率＝純資産額／総資産額

(注6) 自己資本利益率＝中間（当期）純利益金額又は純損失金額／期中平均純資産額

(2) 【投資法人の出資総額】

① 本書提出日現在	投資法人の出資総額	4,571,068,730円
	投資法人の発行することができる投資口の総口数	1,000,000口
	発行済投資口総数	465,050口

- ② 最近5年間における出資総額および発行済投資口総数の増減
該当事項はありません。

(3) 【主要な投資主の状況】

名称	住所	所有投資口数 (口)	比率 (%)
公益財団法人大阪産業振興機構	大阪府中央区本町橋2番5号	93,000	20.0
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	36,950	7.9
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	7,560	1.6
野原 充暁	横浜市都筑区	6,500	1.4
福田 公一	大阪府豊中市	6,230	1.3

(注1) 平成26年7月31日現在における所有投資口数の上位5位までを掲載しております。

(注2) 上記中の比率欄は、総投資口数に対する所有投資口数の比率で、小数点以下第2位を四捨五入しております。

2【投資法人の運用状況】

(1)【投資状況】

(平成26年8月31日現在)

資産の種類	地域別	時価合計（円）	投資比率（%）
株式（公開株）	日本	1,750,681,400	48.0
株式（未公開株）		243,317,502	6.7
投資事業有限責任組合出資持分	日本	1,254,035,563	34.4
現金およびその他の資産	日本	397,697,372	10.9
合計（資産総額）		3,645,731,837	100.0

（注）投資事業有限責任組合出資持分は、当該組合の事業年度の中間計算期間に係る中間財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しております。ただし、一部の有価証券については、本投資法人の未公開株式等の評価基準に従い、減損並びに引当を行っております。

(平成26年8月31日現在)

	金額（円）	資産総額に対する比率（%）
資産総額	3,645,731,837	100.0
負債総額	14,343,516	0.4
純資産総額	3,631,388,321	99.6

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

(i) 上場株式(全銘柄)

(平成26年8月31日現在)

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく 帳簿価格		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額(円)	単価 (円)	金額(円)	
1	日本M&Aセンター	日本	サービス業	42,600	2,853	121,552,000	3,285	139,941,000	3.84
2	コロプラ	日本	情報・通信業	30,000	3,650	109,500,000	4,400	132,000,000	3.62
3	全国保証	日本	その他金融業	46,400	2,420	112,288,000	2,786	129,270,400	3.55
4	カルビー	日本	食料品	35,600	2,377	84,621,200	3,590	127,804,000	3.51
5	キトー	日本	機械	48,000	1,995	95,760,000	2,350	112,800,000	3.09
6	CYBERDYNE	日本	精密機器	30,000	1,543	46,294,677	3,645	109,350,000	3.00
7	クックパッド	日本	サービス業	29,600	3,390	100,344,000	3,450	102,120,000	2.80
8	エイチーム	日本	情報・通信業	13,200	7,810	103,092,000	6,660	87,912,000	2.41
9	アスカネット	日本	サービス業	8,200	6,570	53,874,000	9,970	81,754,000	2.24
10	ハーツユナイテッドグループ	日本	情報・通信業	37,600	2,355	88,554,595	2,130	80,088,000	2.20
11	ウエルシアホールディングス	日本	小売業	20,000	2,965	59,300,000	3,055	61,100,000	1.68
12	ペプチドリーム	日本	医薬品	4,700	12,850	60,395,000	10,700	50,290,000	1.38
13	日本航空	日本	空運業	8,100	5,160	41,796,000	5,850	47,385,000	1.30
14	パンチ工業	日本	機械	38,700	1,073	41,525,100	1,204	46,594,800	1.28
15	テクノスジャパン	日本	情報・通信業	33,000	1,190	39,270,000	1,265	41,745,000	1.15
16	シップヘルスケアホールディングス	日本	卸売業	11,900	3,940	46,886,000	3,320	39,508,000	1.08
17	アニコムホールディングス	日本	保険業	29,500	1,179	34,780,500	1,215	35,842,500	0.98
18	アビスト	日本	サービス業	14,600	2,665	38,909,000	2,271	33,156,600	0.91
19	ネクソン	日本	情報・通信業	36,000	898	32,328,000	908	32,688,000	0.90
20	永大産業	日本	その他製品	63,000	618	38,934,000	473	29,799,000	0.82
21	じげん	日本	情報・通信業	32,000	1,414	45,249,006	921	29,472,000	0.81
22	クオール	日本	小売業	47,100	592	27,883,200	620	29,202,000	0.80
23	リニカル	日本	サービス業	30,400	1,066	32,406,400	940	28,576,000	0.78
24	ブロードリーフ	日本	情報・通信業	16,100	1,671	26,903,100	1,757	28,287,700	0.78
25	ホットリンク	日本	情報・通信業	13,000	2,980	38,740,000	1,706	22,178,000	0.61
26	GMOクラウド	日本	情報・通信業	20,000	1,159	23,180,000	1,023	20,460,000	0.56

27	サントリー食品インターナショナル	日本	食料品	5,300	3,355	17,781,500	3,815	20,219,500	0.55
28	フリークアウト	日本	サービス業	2,700	7,174	19,372,158	6,320	17,064,000	0.47
29	OATアグリオ	日本	化学	3,800	4,081	15,511,578	3,235	12,293,000	0.34
30	メドレックス	日本	医薬品	7,600	1,792	13,619,200	1,420	10,792,000	0.30
31	日本ビューホテル	日本	サービス業	2,900	2,200	6,380,000	1,632	4,732,800	0.13
32	エナリス	日本	サービス業	2,600	1,864	4,846,400	1,461	3,798,600	0.10
33	丸和運輸機関	日本	陸運業	500	3,400	1,700,000	4,000	2,000,000	0.05
34	トレックス・セミコンダクター	日本	電気機器	100	5,000	500,000	4,575	457,500	0.01
合計						1,624,076,614		1,750,681,400	48.03

(注1) 「株式会社」の表示を省略しております。

(注2) 投資比率は資産総額に対する評価額の比率です。

(ii) 未公開株式（全銘柄）

（平成26年8月31日現在）

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく 帳簿価格		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	紀文食品	日本	食品	170,000	588	99,960,000	588	99,960,000	2.74
2	ドリーム・アーツ	日本	情報・通信業	1,517	53,110	80,569,000	53,110	80,569,000	2.21
3	ワイ'ズ	日本	医薬品	2,000	32,500	65,000,000	32,500	65,000,000	1.78
4	ジェイ・エス・ビー	日本	不動産	460	65,000	29,900,000	65,000	29,900,000	0.82
5	SBIトランスサイエンス	日本	その他金融	94	279,500	26,273,000	279,500	26,273,000	0.72
6	パラダイムシフト	日本	サービス業	1,100	10,162	11,178,860	10,162	11,178,860	0.31
7	カルディオ	日本	医薬品	4,700	1,205	5,665,000	1,205	5,665,000	0.16
8	アリジェン製薬	日本	医薬品	1,428	0	1	0	1	0.00
合計				181,299		318,545,861		318,545,861	8.74

(注1) ワイ'ズについては投資損失引当金60,502,000円を、パラダイムシフトについては投資損失引当金9,061,360円を、カルディオについては投資損失引当金5,664,999円を引き当てております。

(注2) 「株式会社」の表示を省略しております。

(注3) 投資比率は資産総額に対する評価額の比率です。

(iii) 投資事業有限責任組合の出資持分

(平成26年8月31日現在)

トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合					
銘柄		株数(株)	時価単価 (円)	時価金額 (千円)	備考
未公開株式	リボミック	108,000	225	24,300	
	未公開株式小計	—	—	24,300	
	持分割合(67.55%)	—	—	16,414	
上場株式	リプロセル	1,734,650	798	1,384,250	
	上場株式小計	—	—	1,384,250	
	持分割合(67.55%)	—	—	935,056	
投資事業有 限責任組合 内現金等	投資事業有限責任組合内現金等小計	—	—	187,287	
	持分割合(67.55%)	—	—	126,512	
総合計 (持分割合)				1,077,983	

(注) 「株式会社」の表示を省略しております。

②【投資不動産物件】

該当すべき事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当すべき事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産等の推移】

期間	総資産額 (円)	純資産総額 (円)	1口当たり純資産額 (円)	市場価格 (円)
第12期計算期末 (平成26年1月31日)	5,276,688,830	4,838,654,389	10,405	10,010
第13期中間計算期末 (平成26年7月31日)	3,669,810,017	3,619,125,550	7,782	7,730
平成25年9月末日	2,104,620,305	2,091,623,200	4,498	11,130
平成25年10月末日	2,074,238,941	2,063,902,173	4,438	11,150
平成25年11月末日	2,143,560,465	2,111,078,115	4,539	10,780
平成25年12月末日	2,302,325,789	2,285,084,018	4,914	11,650
平成26年1月末日	5,276,688,830	4,838,654,389	10,405	10,010
平成26年2月末日	5,146,856,162	4,722,120,180	10,154	6,860
平成26年3月末日	4,690,609,434	4,401,648,222	9,465	7,280
平成26年4月末日	4,352,808,453	4,259,421,188	9,159	8,340
平成26年5月末日	4,428,846,986	4,335,186,255	9,322	8,450
平成26年6月末日	4,486,833,123	4,448,419,158	9,565	8,330
平成26年7月末日	3,669,810,017	3,619,125,550	7,782	7,730
平成26年8月末日	3,645,731,837	3,631,388,321	7,809	13,300

(注1) 投資事業有限責任組合出資持分は、原則として、当該組合の事業年度の財務諸表および事業年度の中間計算期間に係る中間財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しております。

(注2) 1口当たり純資産額は、記載未満の数値を四捨五入しております。

(注3) 本投資法人は、東京証券取引所（平成25年7月16日付で市場統合される前まで大阪証券取引所）に上場しておりますので、市場価格を付記しております。

② 【分配の推移】

本書提出日現在、直近1計算期間に支払われた分配金は次の通りです。

計算期間	分配総額 (千円)	1口当たりの分配金 (円)	1口当たりの利益超過分配金 (円)
第12期 自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日	267,403	575	—

③ 【自己資本利益率（収益率）の推移】

	自己資本利益率
第12期（平成25年2月1日～平成26年1月31日）	110.4%
第13期中間計算期間（平成26年2月1日～平成26年7月31日）	△22.5%

(注) 自己資本利益率＝中間（当期）純利益金額又は純損失金額／期中平均純資産額

(4) 【投資リスク】

当中間計算期間において、新たに発生した投資リスクはありません。また、前計算期間に係る有価証券報告書に記載した投資リスクについて重要な変更はありません。

3【投資法人の経理状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

本投資法人の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「投資法人の計算に関する規則」（平成18年内閣府令第47号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てております。

2. 監査証明について

本投資法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前計算期間末 (平成26年 1 月 31 日)	当中間計算期間末 (平成26年 7 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,685	454,619
有価証券	3,971,337	2,923,525
未収入金	—	27,482
その他	2,516	4,450
流動資産合計	5,027,540	3,410,077
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	334,960	334,960
投資損失引当金	△85,811	△75,228
投資その他の資産合計	249,148	259,732
固定資産合計	249,148	259,732
資産合計	5,276,688	3,669,810
負債の部		
流動負債		
営業未払金	20,134	40,252
未払金	5,424	5,966
未払分配金	—	3,698
未払法人税等	411,945	475
繰延税金負債	468	229
その他	61	62
流動負債合計	438,034	50,684
負債合計	438,034	50,684
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	※ ₂ 4,571,068	※ ₂ 4,571,068
剰余金		
中間未処分利益又は中間未処理損失 (△)	267,585	△951,943
剰余金合計	267,585	△951,943
投資主資本合計	4,838,654	3,619,125
純資産合計	※ ₁ 4,838,654	※ ₁ 3,619,125
負債純資産合計	5,276,688	3,669,810

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成25年2月1日	自	平成26年2月1日
	至	平成25年7月31日	至	平成26年7月31日
営業収益				
受取配当金		13,035		12,754
受取利息		20		100
有価証券売買等損益		479,716		△910,552
その他		40		38
営業収益合計		492,813		△897,657
営業費用				
執行役員および監督役員報酬		2,700		2,700
資産運用報酬		9,400		25,701
資産保管手数料		2,997		4,594
一般事務委託手数料		4,972		9,956
会計監査人報酬		5,092		5,113
組合管理費		396		328
組合経費		4		3
その他		4,535		6,576
営業費用合計		30,099		54,975
営業利益又は営業損失(△)		462,713		△952,632
営業外収益				
雑収入		—		743
営業外収益合計		—		743
経常利益又は経常損失(△)		462,713		△951,889
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)		462,713		△951,889
法人税、住民税及び事業税		475		475
法人税等調整額		57		△239
法人税等合計		532		235
中間純利益又は中間純損失(△)		462,180		△952,125
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)		△3,173,815		181
中間未処分利益又は中間未処理損失(△)		△2,711,634		△951,943

(3) 【中間投資主資本等変動計算書】

前中間計算期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日）

(単位：千円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		中間未処分利益 又は中間未処理 損失（△）	剰余金合計		
当期首残高	4,571,068	△3,173,815	△3,173,815	1,397,253	1,397,253
当中間期変動額					
中間純利益		462,180	462,180	462,180	462,180
当中間期変動額合計	—	462,180	462,180	462,180	462,180
当中間期末残高	※1 4,571,068	△2,711,634	△2,711,634	1,859,434	1,859,434

当中間計算期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日）

(単位：千円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		中間未処分利益 又は中間未処理 損失（△）	剰余金合計		
当期首残高	4,571,068	267,585	267,585	4,838,654	4,838,654
当中間期変動額					
中間純損失（△）		△952,125	△952,125	△952,125	△952,125
剰余金の配当		△267,403	△267,403	△267,403	△267,403
当中間期変動額合計	—	△1,219,528	△1,219,528	△1,219,528	△1,219,528
当中間期末残高	※1 4,571,068	△951,943	△951,943	3,619,125	3,619,125

(4) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成25年2月1日	自	平成26年2月1日
	至	平成25年7月31日	至	平成26年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益		462,713		△951,889
受取利息及び受取配当金		△13,055		△12,855
投資損失引当金の増減額(△は減少)		57,457		△10,583
有価証券の増減額(△は増加)		△494,915		1,047,812
未収入金の増減額(△は増加)		△200		△27,266
投資有価証券の増減額(△は増加)		1,035		—
営業未払金の増減額(△は減少)		2,333		20,117
未払金の増減額(△は減少)		△7,801		542
その他		1,239		△2,557
小計		8,806		63,319
利息及び配当金の受取額		12,884		13,479
法人税等の支払額		△1,001		△412,160
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,689		△335,361
財務活動によるキャッシュ・フロー				
分配金の支払額		—		△263,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		—		△263,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		20,689		△599,066
現金及び現金同等物の期首残高		221,916		1,053,685
現金及び現金同等物の中間期末残高		※1 242,605		※1 454,619

(5) 【中間注記表】

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に関する注記

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 中間計算期間末日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その評価差額については、中間損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p>	<p>投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資有価証券について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金の計上基準 上場株式については、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 また、非上場株式については、入金時に全額計上しております。</p>
<p>4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法 投資事業有限責任組合の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、その資産、負債、収益および費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。 ただし、投資事業有限責任組合については、税抜処理によっております。</p> <p>(3) 法人税、住民税及び事業税 中間計算期間に係る法人税、住民税及び事業税は、当計算期間末において配当可能利益が発生する場合、租税特別措置法第67条の15第1項、租税特別措置法施行令第39条の32の3第5項および第6項に基づき損金算入できることを前提として、当中間計算期間に係る金額を計算することにしております。</p>

3. 中間貸借対照表に関する注記

※1 「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年6月4日法律第198号）第67条第4項に規定する最低純資産額

前計算期間末 (平成26年1月31日)	当中間計算期間末 (平成26年7月31日)
50,000千円	50,000千円

※2 投資主資本の欠損

前計算期間末 (平成26年1月31日)	当中間計算期間末 (平成26年7月31日)
該当事項はありません。	中間貸借対照表上の純資産総額が出資総額を下回っており、その差額は951,943千円であります。

4. 中間損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 中間投資主資本等変動計算書に関する注記

※1 発行済投資口総口数

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日
発行済投資口総口数	465,050口	465,050口

6. 中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記

※1 現金及び現金同等物の中間計算期間末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日
現金及び預金	242,605千円	454,619千円
現金及び現金同等物	242,605千円	454,619千円

7. リース取引により使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前計算期間末（平成26年1月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ預金	1,053,685	1,053,685	－
ロ有価証券	3,971,337	3,971,337	－

当中間計算期間末（平成26年7月31日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
イ預金	454,619	454,619	－
ロ有価証券	2,923,525	2,923,525	－

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

イ預金

普通預金および決済性合同運用金銭信託であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ロ有価証券

売買目的有価証券として保有する公開株式であり、その時価については取引所の価格によっております。貸借対照表計上額と取得価額との差額は次のとおりであります。

前計算期間末（平成26年1月31日）

（単位：千円）

科目	保有区分	取得価額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
有価証券	売買目的有価証券	981,201	3,971,337	2,990,136

※取得価額は每期評価を洗替えており、評価差額を当計算期間の損益に計上しております。

当中間計算期間末（平成26年7月31日）

（単位：千円）

科目	保有区分	取得価額	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
有価証券	売買目的有価証券	3,809,097	2,923,525	△885,572

※取得価額は毎期評価を洗替えており、評価差額を当中間計算期間の損益に計上しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前計算期間末（平成26年1月31日）

投資有価証券

その他有価証券として保有する非上場株式（貸借対照表計上額334,960千円、うち16,414千円はトランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合を通じた投資の出資の持分でありま
す。）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができ
ないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはして
おりません。

当中間計算期間末（平成26年7月31日）

投資有価証券

その他有価証券として保有する非上場株式（貸借対照表計上額334,960千円、うち16,414千円
はトランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合を通じた投資の出資の持分でありま
す。）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができ
ないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはして
おりません。

9. 有価証券に関する注記

前計算期間末（平成26年1月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

該当事項はありません。

その他有価証券として保有する非上場株式（貸借対照表計上額334,960千円、うち16,414千円
はトランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。）については、
市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価
を把握することが極めて困難であるため記載しておりません。

当中間計算期間末（平成26年7月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

該当事項はありません。

その他有価証券として保有する非上場株式（中間貸借対照表計上額334,960千円、うち16,414
千円はトランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。）につい
ては、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、
時価を把握することが極めて困難であるため記載しておりません。

10. デリバティブ取引に関する注記

本投資法人はデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

11. 持分法損益等に関する注記

本投資法人には、関連会社はありませんので、該当事項はありません。

12. セグメント情報等に関する注記

(1) セグメント情報

本投資法人は、資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 関連情報

前中間計算期間（自平成25年2月1日 至平成25年7月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

i 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 中間損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却価額に置き換えて判断しております。

ii 有形固定資産

有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(注) 中間損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却価額に置き換えて判断しております。

当中間計算期間（自平成26年2月1日 至平成26年7月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

i 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 中間損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却価額に置き換えて判断しております。

ii 有形固定資産

有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(注) 中間損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却価額に置き換えて判断しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

13. 1口当たり情報に関する注記

投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

	前計算期間末 (平成26年1月31日)	当中間計算期間末 (平成26年7月31日)
1口当たり純資産額	10,405円	7,782円

	前中間計算期間 自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日	当中間計算期間 自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日
1口当たり中間純利益金額又は中間純損失金額（△） (算定上の基礎)	994円	△2,047円
中間純利益金額又は中間純損失金額（△）	462,180千円	△952,125千円
普通投資主に帰属しない金額	—	—
普通投資口に係る中間純利益金額又は中間純損失金額（△）	462,180千円	△952,125千円
期中平均投資口数	465,050口	465,050口

なお、前中間計算期間の潜在投資口調整後1口当たり中間純利益金額については、潜在投資口がないため記載しておりません。

当中間計算期間の潜在投資口調整後1口当たり中間純利益金額については、1口当たり中間純損失金額であり、また潜在投資口がないため記載しておりません。

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。